

夏休みに入れば川や海は水遊びや釣りなどを楽しむ子供たちでにぎわうが、怖いのは水の事故だ。安全確保に専門家はライフジャケットの着用を勧めるが、重要性はまだまだ浸透していない。自治体が無料のレンタル拠点を設けたり、学校が衣服の上からライフジャケットを着用した水泳の授業を行ったりするなど、大切さを理解してもらおうとする取り組みが広がっている。

「服を着て泳ぐと、誰でも体が動かしにくくなります」。2日、三重県松阪市のバスバススポーツクラブでは同市立第一小学校の1、2年生に水泳の授業を行った。

実際に着衣のままプールに入り、歩いたり走ったりしてみると児童らは「重い」と驚きの表情を浮かべた。指導役の上村千英施設長は「溺れている人がいても、自分は水に入らず、助けを呼んで」と呼びかけた。

この日、授業の最後にはライフジャケットを自分で着て水に入った。着衣のまま浮かぶ練習では怖がる児童もいたが、ライフジャケットを着ると顔が完全に水から出るため、リラックスした表情で浮く練習をしていた。同校では津波など災害対策として、全員がライフジャケットを持っていて、坂下かがり校長は「できるだけ自分の身は自分で守ることを学んでほしい」と話した。

愛媛県西条市は2018年から、ライフジャケットの無料レンタル拠点を消防署など2カ所に設けている。子供向けに計80着を用意し、申請すれば最長1週間借りられる。昨年は約640人が借り

育む

ライフジャケット 着よう!



自治体が無料レンタル服の上に着け水泳授業

たという。きっかけは12年、同市の加茂川で発生した幼稚園児の死亡事故だ。幼稚園の行事で川遊びをしていた際に、吉川慎之介君(当時5)を含む園児らが増水した川に流された。当時、園ではライフジャケットを着用させておらず、慎之介君が亡くなった。事故を受け、遺族らが立ち上げ

た「吉川慎之介記念基金」(東京・中央)が西条市にライフジャケットを寄贈。慎之介君の母で同基金の代表理事、優子さん(47)は「ライフジャケット着用が当たり

水難事故の発生件数は、ここ10年は横ばいで、1400件前後で推移している。警察庁の統計によると、2018年は1356件の水難事故が発生し、死者・行方不明者は692人にのぼった。うち中学生以下の子供は22人だった。死者・行方不明者が出た水難事故を発生場所別にみると、全

ライフジャケットを着て水に浮かぶ練習をする児童ら(2日、三重県松阪市)

水遊び「準備怠ると命の危機」

減らぬ水難事故 昨年1356件発生

河川に関する調査や安全情報の提供などに取り組む河川財団(東京・中央)の吉野英夫・特命研究員は「川は一見穏やかに見えても、川底に引き込むような複雑な流れもある。瞬時に流されるため、気付いてからでは助けられない。しっかりと準備をしてから遊んでほしい」と話した。過去の水難事故で、ライフジャケットを着た子供が流されるも助かり、助けようとした未着用の親は死亡した例もある。アウトドアの水遊びにはライフジャケットを家族全員分を備えるなど十分な準備が必要だ。(鬼頭めぐみ)

家族だけの活動の場合、「水深が浅く溺れる危険性が少ない」「保護者がすぐに救助できる」と考えて、着用させないケースが多かった。着用率が30%未満のグループのうち、約9割が家族だけの活動だった。

前になってほしい。自然での活動は、準備を怠ると命の危機につながる。レンタル拠点が今後全国に広がれば」と思いを込めた。

ただ、ライフジャケットの着用率は低い。東京都は18年10月、小学生の保護者2576人を対象にした調査を実施した。「過去1年間で子供が行った水辺の活動で、ライフジャケットを着用させていたか」との問いに、「着用させなかった」との回答が55%と過半数を占めた。

体の約5割が海で起きていた。だが、子供だけだと、約6割が河川・湖で、海は約1割にとどまった。

子供が水難事故に遭った時の行為別の内訳をみると、半数が「水遊び」だった。「水泳」が27%、「その他(陸上での遊び、スポーツ中など)」が18%と続いた。